

太田秀子事務所だより

2024年 秋・冬号

太田秀子市政事務所

札幌市東区伏古9条3丁目3-2

TEL 011-786-0011

FAX 011-792-8171



↑ 質疑の動画はこちらから！

敬老パス改悪反対の市民の声を市議会へ届けます

太田秀子市議、市議会決算特別委員会で質問、市民の思いや不安を市政に届ける

札幌市は、昨年11月に現行の敬老パス制度を廃止するための新制度案を発表しました。そして今年度、新たな改悪案を発表しました。

タクシーやJRの利用拡大には背を向けて、市税の投入額約50億円を半分に減らす一方、市民負担を大幅に増やすものです。

その内容を下記の表にまとめました。

変更点	現行制度	アップ・ダウン	改悪案
利用上限額	7万円	減らす	4万円
自己負担割合	利用額の10～25%	増やす	利用額の50%
対象年齢	70歳以上	上げる	75歳以上



日本共産党の主張 vs 各会派の主張

日本共産党：代表質問では、敬老パス改悪で「通院や買い物で日常使うことが多い人ほど困る」という市民の声を紹介し、この改悪案が当初提案と本質的に同じで大きな問題があると主張しました。また、本会議最終日の討論では、市民から5年後の見直しに合わせて廃止するのではないかという不安な声が寄せられていると述べました。

自由民主党：制度の変更点について、市が、利用する市民に対して丁寧な説明をするよう求めるといながら、少子高齢化の中、持続可能な施策が必要だと敬老パス改悪案に賛成。

民主市民連合：敬老パス改悪案の見直し内容(対象年齢や自己負担額の引き上げなど)が大幅な見直しだと認めながら、現行制度について、事業費が増えているから現行制度の見直しが必要だと主張。

公明党：現行制度は財政的な課題があると主張し、市が、利用上限額、自己負担額、対象年齢の見直しの改悪案を出したことを評価。

維新の会：現行制度を維持することに限界があること、利用上限引き下げや自己負担額引き上げの提言を以前からしていたと主張し、市の提出した改悪案を評価。



残存PFAS汚染について、市が独自で検査すべき!!

10月11日の決算特別委員会で、全国的に健康被害が指摘されている有機フッ素化合物(PFAS)汚染の問題で、太田市議は、北海道新聞が実施した丘珠2号川の調査で、指針値を超えるPFASの一種PFOSが検出されたことを受けて、市民の不安を払しょくするために地下水の検査を箇所と頻度を増やして行うべきと質問し、市としてこの問題に積極的に取り組むよう要請しました。

この問題では、9月12日に日本共産党東区地区委員会が、太田市議も同席し、市に要望書を提出しています。



自衛隊への名簿提供はやめよ!

10月21日の決算特別委員会で、太田市議は、「本市は2022年から自衛隊の求めに応じて18歳から22歳までの住民の情報を提供しています。市は関係法令や自衛隊の広域的な役割をふまえてそうしていると言っています。

しかし、地方自治法では名簿提供しなくても不利益な扱いはされないとなっており、防衛省もペナルティーはないと言っている、名簿提供はやめるべきです。」と迫りました。



市は丘珠空港の滑走路延長による騒音被害発生を容認、 周辺住民の不安は増大するばかり



10月17日の決算特別委員会で太田市議は、丘珠空港周辺のまちづくりについて質問しました。

太田市議は、丘珠空港周辺地域連絡協議会がまとめた「札幌丘珠空港と周辺地域の共生に関する基本構想（素案）」について、「地域と認識を共有する」という規定の考え方を質問。市の奥木貴史空港活用推進室長は、空港の「目指す姿」として、環境影響などを上回る地域メリットが感じられることを掲げつつ、航空機の大型化や高速化で航空機騒音が環境基準を超える場合は、住宅の防音対策や補償事例に基づき防音対策をすると回答し、騒音被害の発生を容認する姿勢を示しました。

その回答に対して太田市議は、「騒音を我慢できるほどのメリットなどあるでしょうか。窓を二重にしても騒音はしないものではありません」と騒音を出す側の論理に対する空港周辺住民の切実な声を代弁しました。

また太田市議は、空港の将来像と自衛隊基地強靱化は同時期に進む計画となっているもので、「別の話というわけにはいかない」と指摘して、利用者や周辺住民の不安に応えた協議を実施することを求めました。

市民の声を市政に届けました 地域住民と太田市議が市側に要望

6月21日に新道北地域在住の市民と太田市議が、地域の8か所の生活道路改善要求を、東土木センターに提出しました。

その後、6月28日には応急の工事が行われ、要求した8か所すべての修繕が実現しました。



伏古12条3丁目交差点4丁目側歩道の補修



アスファルトが剥がれているところを補修



バス停付近の歩道が波打ち窪みができ、水たまりになっているところを補修・改善

高等学校生徒通学交通費助成は、 1人1人の補助単価を引き上げる必要

10月28日の決算特別委員会で太田市議は、「現在、市民の暮らしは大変です。北海道新聞でも家計を節約して教育費をねん出しているが限度があるとの声を報道しています。教育にかかる費用の家計への負担は限界というところまでできています」と述べ、こうした中での子育て世帯への支援を広げることを求めました。



札苗北小、札苗緑小、札苗北中は、 早急に教育・施設環境を改善して

同日の質問で、太田市議は、札苗北小が33学級、札苗緑小が31学級、札苗北中が28学級と過大規模校になっていることを指摘し、「施設面で過密な学校になっていることは明白、子どもの教育環境として望ましくない」と述べました。

またトイレについて、「子どもがトイレを我慢している」との保護者から聞いた話を紹介し、必要な施設整備を含めて、市が学校に積極的に関わるよう求めました。

昨年4月、私が市議会議員選挙で政策を訴えた中でも、特に大きな反響があったのは「学校給食の無償化」でした。多くの保護者の方たちから「給食費の負担がなくなったら助かります」「実現してほしい」と、託されました。

選挙後、幹事長になった私は、初めての議会―第2回定例会で「学校給食費の無償化を求める意見書」を提案、全会派一致で可決。「国会及び政府においては、学校給食費の無償化を早期に実現するよう強く要望する」という意見書文で、「札幌市議会全議員」と記して提出しました。

市長にも、市の財源で行うよう求めてきました。市長は「学校給食費の公費負担拡大」を公約しましたが、物価高騰による食材購入費を補助するのみで、その財源は、物価高騰対策による「国の重点支援地方交付金」です。この交付金を使って、給食費の無償化に踏み切った自治体も多く、文科省の調べでは2023年時点で「小中学校等で全員を対象に無償化」「小学校のみや多子世帯等の条件を定め一部無償化」を合わせると40.3%と、無償化する自治体が増えています。

札幌では、勤労者世帯の税金や社会保険料が増えており生活は大変です。家計からの支出を減らす施策は世代を問わず求められています。

引き続き、みなさんのご意見をうかがいながら頑張ります。

こんにちは!!
太田秀子です。